

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL)03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	29,960	2.8	1,976	△24.6	2,213	△18.1	1,651	△16.6
2022年6月期第2四半期	29,131	6.6	2,619	39.0	2,701	19.9	1,980	22.8

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 1,727百万円(8.6%) 2022年6月期第2四半期 1,591百万円(16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	42.56	—
2022年6月期第2四半期	49.74	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年6月期第2四半期については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	45,158	29,140	63.9
2022年6月期	45,633	30,823	66.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 28,869百万円 2022年6月期 30,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,300	5.1	4,650	0.0	5,000	1.0	4,000	17.0	105.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、当該見直し反映後のものを記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年6月期2Q	40,426,000株	2022年6月期	40,426,000株
2023年6月期2Q	2,352,785株	2022年6月期	1,181,785株
2023年6月期2Q	38,795,697株	2022年6月期2Q	39,815,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日)におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が促進され、景気は緩やかに持ち直しています。ただし、ウクライナ情勢の長期化等で、供給面での制約や原材料価格の上昇、また、世界的な金融引締めの影響等により、当社グループのお客様を取り巻く環境は引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の経済も、景気は緩やかに持ち直しています。

当社グループでは、従業員のリモートワークと出社のハイブリッド形式での新しい働き方による安定的な事業基盤のもと、新型コロナウイルス感染症に加え、様々な社会情勢の変化を受けたお客様ビジネスの課題や生活者の実態を捉えるためのリサーチニーズを着実にキャッチアップしております。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略に基づく投資活動を加速しております。

マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、国内は既存事業の伸長及びドメインの拡張に加え、2024年以降のCXマーケティングプラットフォーム確立に向けた各種施策の推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外は安定的な黒字化を目指した事業体制構築、オンラインシフトの強化、及びセグメント化に向けた事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、医療消費者視点の重要性から統合データベース(Cross Fact)のリニューアルなど医療リアルワールドデータの強化を図っております。また、データサイエンス人材育成(投資)を継続することで、さらなる「付加価値」を提供してまいります。それにより、お客様の意思決定フェーズを支援するビジネス領域の拡大にも取り組んでおります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、環境変化に負けない骨太の事業構造の実現に向けて、人流解析、データ活用、データ可視化を強みに、パートナー連携も進め、DX支援領域の拡大を展開しております。

グループ全体としては安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施策実施、及びサステナビリティの強化に向けて推進しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,960百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益1,976百万円(同24.6%減)、経常利益2,213百万円(同18.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,651百万円(同16.6%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高19,241百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益639百万円（同43.9%減）の増収減益となりました。

当事業では、原材料費高騰、円安により主要顧客群である消費財メーカーのビジネス環境悪化の影響を受け、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業は前年を上回る成長を果たすものの、当初見込みを下回る水準となりました。

また、CODE（買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ）を用いたリサーチなどを提供する株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは順調に推移しております。

海外事業については、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、オンラインシフトが進んだことにより、香港を除くアジア各国の売上は前年を上回る水準となりました。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、主力事業の成長が見込みを下回ったこと、前年度の投資・経費執行遅れの反動による影響を受けたこと及びSCIの刷新を中心とした投資が拡大・本格化したことにより減益となっております。

②マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,298百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益1,116百万円（同14.4%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、前年度の体制変更の影響を受け、前年を下回る水準で推移しておりますが、引き続き製造体制及び営業体制の強化に取り組んでおります。

CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造後販売調査につきましては、事業全体の改善により前年を上回り、収益性も改善しております。

また、株式会社協和企画においては、新薬上市案件減少の影響もあり、プロモーション事業・エデュケーション事業ともに低調に推移しております。

利益面については、CROが前年を上回るも、リサーチ事業の売上減少の影響を受けております。

③ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,420百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益220百万円（同26.4%増）の減収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた旅行業界を中心とした既存業界向けソリューションの売上は回復の兆しが出てきており、DX支援領域の案件獲得は堅調に推移しております。

また、株式会社ビルドシステム及びエヌ・エス・ケイ株式会社においても、前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上減少の影響を受けたものの、原価低減や経費削減に努めたことにより増益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、27,564百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2,116百万円、仕掛品が800百万円増加したものの、現金及び預金が3,217百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、17,593百万円となりました。これは、繰延税金資産が168百万円増加したものの、のれんが65百万円、投資有価証券が440百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は475百万円減少し、45,158百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加し、13,824百万円となりました。これは、未払法人税等が266百万円、賞与引当金が109百万円減少したものの、買掛金が330百万円、短期借入金が1,700百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、2,193百万円となりました。これは、長期借入金が87百万円増加したものの、株式給付引当金が35百万円、退職給付に係る負債が152百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,207百万円増加し、16,017百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,682百万円減少し、29,140百万円となりました。これは、利益剰余金が142百万円増加したものの、自己株式が1,896百万円増加し、その他有価証券評価差額金が273百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ3,230百万円減少し、11,046百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額、棚卸資産の増加額、未払消費税等の減少額等が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、1,622百万円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が、投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、93百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、1,828百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日付「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,383,948	11,166,844
受取手形、売掛金及び契約資産	9,385,811	11,502,733
商品	9,952	20,454
仕掛品	1,998,174	2,798,963
貯蔵品	193,935	169,959
その他	1,645,875	1,911,214
貸倒引当金	△5,036	△5,350
流動資産合計	27,612,661	27,564,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,115	1,184,952
器具備品（純額）	255,953	299,672
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	510,537	522,180
有形固定資産合計	3,951,762	4,004,961
無形固定資産		
のれん	961,846	895,952
その他	3,227,577	3,080,471
無形固定資産合計	4,189,423	3,976,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,161,704	5,721,301
繰延税金資産	1,968,034	2,136,737
退職給付に係る資産	28,247	43,269
その他	1,726,652	1,715,641
貸倒引当金	△4,907	△4,851
投資その他の資産合計	9,879,731	9,612,097
固定資産合計	18,020,917	17,593,483
資産合計	45,633,579	45,158,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,701,926	3,032,183
短期借入金	324,840	2,024,840
リース債務	217,162	234,170
未払法人税等	809,240	542,788
賞与引当金	2,189,159	2,079,510
ポイント引当金	2,226,117	2,235,574
受注損失引当金	26,416	—
その他	4,041,020	3,675,076
流動負債合計	12,535,884	13,824,144
固定負債		
長期借入金	298,250	385,830
リース債務	344,948	349,307
株式給付引当金	193,515	157,819
役員退職慰労引当金	4,800	—
退職給付に係る負債	1,290,721	1,138,498
資産除去債務	102,191	103,079
その他	40,149	58,938
固定負債合計	2,274,576	2,193,472
負債合計	14,810,460	16,017,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,786,851	1,789,401
利益剰余金	28,078,096	28,221,082
自己株式	△1,565,105	△3,461,377
株主資本合計	30,678,549	28,927,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,374	65,638
為替換算調整勘定	534,468	906,106
退職給付に係る調整累計額	△1,086,143	△1,029,917
その他の包括利益累計額合計	△212,300	△58,172
非支配株主持分	356,870	271,046
純資産合計	30,823,119	29,140,686
負債純資産合計	45,633,579	45,158,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	29,131,092	29,960,103
売上原価	18,903,307	19,431,044
売上総利益	10,227,784	10,529,058
販売費及び一般管理費	7,608,066	8,552,550
営業利益	2,619,718	1,976,507
営業外収益		
受取利息	1,732	4,404
受取配当金	50,746	7,739
持分法による投資利益	74,789	57,388
投資事業組合運用益	—	199,213
その他	47,496	41,052
営業外収益合計	174,765	309,798
営業外費用		
支払利息	7,145	10,326
投資事業組合運用損	31,443	—
自己株式取得費用	4,694	50,854
固定資産除却損	19,316	3,816
その他	30,353	8,211
営業外費用合計	92,952	73,209
経常利益	2,701,531	2,213,096
特別利益		
投資有価証券売却益	254,104	146,414
特別利益合計	254,104	146,414
特別損失		
投資有価証券評価損	125,206	—
退職給付費用	20,796	—
特別損失合計	146,002	—
税金等調整前四半期純利益	2,809,633	2,359,510
法人税等	921,510	811,609
四半期純利益	1,888,123	1,547,900
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92,231	△103,397
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,980,354	1,651,297

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,888,123	1,547,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390,166	△282,529
為替換算調整勘定	△18,040	405,944
退職給付に係る調整額	49,360	56,225
持分法適用会社に対する持分相当額	62,081	—
その他の包括利益合計	△296,764	179,640
四半期包括利益	1,591,358	1,727,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,685,915	1,805,426
非支配株主に係る四半期包括利益	△94,557	△77,884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,809,633	2,359,510
減価償却費	695,313	678,078
のれん償却額	69,089	65,893
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,293	△15,021
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111,981	△154,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,398	△4,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△259,296	△122,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,646	△41
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25,040	9,457
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△26,416
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,487	△35,696
受取利息及び受取配当金	△52,479	△12,144
持分法による投資損益 (△は益)	△74,789	△57,388
支払利息	7,145	10,326
投資事業組合運用損益 (△は益)	31,443	△199,213
固定資産除却損	19,316	3,816
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254,104	△146,414
投資有価証券評価損益 (△は益)	125,206	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,145,273	△2,231,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△923,481	△776,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,294	349,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△857,697	△244,618
その他	△330,469	67,920
小計	△1,109,649	△481,271
利息及び配当金の受取額	52,459	12,144
利息の支払額	△7,125	△10,529
法人税等の支払額	△1,473,718	△1,142,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,538,033	△1,622,553

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,113	△214,473
無形固定資産の取得による支出	△267,682	△311,052
投資有価証券の取得による支出	△345,585	△144,891
投資有価証券の売却による収入	363,208	550,026
貸付けによる支出	△1,000	△550
貸付金の回収による収入	1,073	836
資産除去債務の履行による支出	△2,600	—
差入保証金の差入による支出	△24,391	△17,931
差入保証金の回収による収入	39,020	4,900
投資事業組合からの分配による収入	11,978	54,041
その他	△1,223	△14,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,316	△93,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,007,500	△4,000,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△12,760	△312,420
リース債務の返済による支出	△102,114	△105,060
非支配株主からの払込みによる収入	5,304	5,833
自己株式の取得による支出	△586,787	△1,999,975
配当金の支払額	△1,411,492	△1,504,768
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,085	—
その他	—	△12,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,434	△1,828,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,097	314,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,916,687	△3,230,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,132,031	14,277,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,215,344	11,046,574

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,258,700株の取得を、また、2022年10月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,800株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,896,272千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式が3,461,377千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
セグメント利益	1,140,636	1,304,817	174,263	2,619,718

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,241,149	7,298,741	3,420,211	29,960,103
セグメント利益	639,392	1,116,904	220,210	1,976,507

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2023年1月20日の取締役会において、当社の連結子会社であるCONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED（以下、「CSG香港」という。）の株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 理由

当社グループは、中国における事業拡大を目指し2003年に英徳知市場諮詢（上海）有限公司を設立し、2013年は香港政府・公的機関の調査に強いCSG香港を子会社化いたしました。これにより中国における更なる事業展開の地理拡大、アジアにおける事業展開のハブ機能としての役割を目指して取り組んでまいりましたが、ここ数年における政治情勢、コロナウイルス感染症の影響により市場環境が急激に変化したことで、香港市場における事業環境、アジアのハブ機能としての役割が大きく変化いたしました。当社グループは、アジアにおける事業展開の役割を本社へ移管するとともに、巨大な中国市場への事業展開は英徳知市場諮詢（上海）有限公司を中心に推進することといたしました。

本決定に伴い、当社が保有するCSG香港株式をLam Tat氏に譲渡することといたしました。

2. 譲渡先の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 氏名 | Lam Tat |
| (2) 当社と当該個人の関係 | Lam TatはCSG香港の董事長であります。当社と当該個人の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。 |

3. 譲渡の時期

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 契約締結日 | 2023年1月20日 |
| (2) 株式譲渡実行日 | 2023年1月31日 |

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| (1) 名称 | CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED |
| (2) 事業内容 | 香港における市場調査 |
| (3) 当社との取引内容 | 該当事項はありません |

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|----------------|
| (1) 株式の数 | 1,230,020,269株 |
| (2) 売却価額 | 861千香港ドル |
| (3) 売却損益 | 30百万円（概算） |
| (4) 売却後の持分比率 | 0% |

(重要な子会社等の解散)

当社は、2023年1月20日の取締役会において、当社の連結子会社である英徳知亞州控股有限公司（以下、「IAH」という。）の清算について決議いたしました。

1. 理由

「(重要な後発事象)(重要な子会社等の株式の売却) 1. 理由」に記載の通り、当社グループは、アジアにおける事業展開の役割を本社へ移管することから、中国及び東南アジア地域における市場調査会社の持分所有を目的とした特別目的会社であるIAHを清算いたします。

2. 当該子会社等の名称、事業内容、持分比率等

- | | |
|----------|--|
| (1) 名称 | 英徳知亞州控股有限公司 |
| (2) 事業内容 | 中国及び東南アジア地域における市場調査会社の持分所有を目的とした特別目的会社 |
| (3) 持分比率 | 当社100% |

3. 解散及び清算の時期

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 子会社等の状況、負債総額 (2022年12月31日現在)

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 資産総額 | 60,617千香港ドル |
| (2) 負債総額 | 0千香港ドル |
| (3) 純資産総額 | 60,617千香港ドル |

5. 当該解散及び清算による損益への影響 (概算)

当該解散及び清算に伴い、2023年6月期第3四半期連結会計期間において、繰延税金資産680百万円、法人税等調整額△680百万円（△は利益）を計上する予定であります。

6. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。